

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 12 月 5 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(A) (海外学術調査)

研究期間：2011～2015

課題番号：23252008

研究課題名(和文) 中国における経済大転換およびその国際経済への影響

研究課題名(英文) Economic Turning Point in China and its Impact on the World Economy

研究代表者

薛 進軍 (Xue, Jinjun)

名古屋大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：40262399

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 37,800,000円

研究成果の概要(和文)：中国は高度成長を続け、世界第二の経済大国となった一方で、巨大な所得格差が存続し、住民のデモや少数民族の暴動も頻発し、社会が不安定な状態にある。また、安い労働力で支えられた高度成長は、急速な賃金上昇と労働不足でブレーキがかかり始めている。これらの問題は、国際経済、特に日本経済にも大きな影響を与え始めている。こうした問題は、労働移動に関するルイスの転換点、所得分配に関するクズネッツの転換点と密接な関係をもち、経済転換期における典型的な現象としてとらえられる。本研究は、中国で実施されたパネル調査のミクロデータに基づいて二つの転換点を検討し、転換点の中国経済への意義と国際経済への影響を分析する。

研究成果の概要(英文)：As China experienced a high-growth and became the second largest economy in the world, the continually increasing income gap caused some social and political problems such as frequent demonstrations of citizens and riots of ethnic minority residents, which led the society into an unstable state. In addition, high growth that has been supported by cheap labor has begun to slowdown and surface problems of the labor shortage and the rapid wage rise. These problems began to have a major impact on international economy, in particular, the Japanese economy. All the above issues are related to the Lewis turning point and the income Kuznets turning point related to income distribution, and are regarded as a typical phenomenon of transition economy. This project will examine the Lewisian turning point and the Kuznets turning point based on panel surveys and micro data of China and other countries, and analyze their significance and impact on the Chinese economy as well as the world economy.

研究分野：開発経済

キーワード：中国経済 家計調査 ルイス転換点 クズネッツ転換点 労働移動 所得格差 炭素排出 グローバルバリューチェーン

1. 研究開始当初の背景

中国は高度成長を続け、2010年に世界第二の経済大国となった一方で、巨大な所得格差が存続し、住民のデモや少数民族の暴動も頻発し、社会が不安定な状態にある。また、安い労働力で支えられた高度成長は、急速な賃金上昇と労働不足でブレーキがかかり始めている。さらに、これらの問題は、国際経済、特に中国経済への依存度が高い日本経済にも大きな影響を与え始めているともいわれる。こうした問題は、労働移動に関するルイスの転換点、所得分配に関するクズネツの転換点と密接な関係を持ち、経済転換期における典型的な現象としてとらえられる。

2. 研究の目的

まず、中国等の国で家計調査を実施、およびパネルデータを収集し、労働自動・所得格差研究のデータベースを構築する。

また、収集したマイクロデータに基づいて労働移動のルイス転換点、所得分配のクズネツ転換点および環境クズネツ曲線の転換点を検証する。さらに、ほかの国と比較し、中国の転換点の特徴を分析する。

最後に、転換点の中国経済への意義および国際経済への影響を分析する。

3. 研究の方法

(1) 本研究は主に中国で家計調査、労働調査を実施し、実証分析を行う。

(2) 労働移動のルイスモデルを利用し、中国において転換点を通過しているかどうかを検証する。

(3) ルイスの転換点に加え、所得のクズネツ転換点、環境クズネツ転換点との関係を検討し、転換点の中国経済に対する意味、および世界経済への影響を分析する。

詳しくは以下の通りである。

23年度：研究実施計画のとおり、CHIP 2007, 2008 のデータを手直しし、分担者に配布した。各自は担当する課題に取り組んだ。

24年度：中国都市労働市場調査 (China Urban Labor Market Survey, CULS) データを手直しするとともに、補充分析と国際比較研究のため、インド、タイ、シンガポール、インドネシアなどの家計調査・家庭消費調査のデータを手直しし、研究論文の作成を始めた。

25年度：米国 Levy Institute of Economics, 一橋大学経済研究所との合同ワークショップ、同志社大学での研究会を開催し、入手した中国の最新パネル調査結果に基づき、ルイス及びクズネツの転換点の分析を行った。また、OECD 諸国では経済成長と所得平など化を両立させるために教育政策などが重要であること、中国で拡大する所得格差に対処するには農村・都市間の労働移動の円滑化が必要であること、インドでは出稼ぎ労働者が都市労働者より高い所得を得ており、両者の教育水準がその差を説明することを指摘した。タイ経済はクズネツの逆U字曲線の後

半部に位置しており、標準的なルイスモデルでは説明が困難であること、インドネシアの稲作農業における労働限界生産物と所得格差指標の関係から余剰労働が消滅した地域において所得格差は改善すること、中国の農家世帯主が所得改善のために賃金労働に従事しないのは就労意欲の低さに起因することも指摘した。これらの研究成果を Singapore Economic Review に投稿し、2014年3月の特集号に掲載された。

26年度：世界銀行ワシントン DC 本部において「Measuring Global Poverty and Income Inequality Workshop」と題したワークショップを開催し、研究分担者と新たに加えた研究協力者が参加して最新の研究成果を披露した。中でも、世界銀行の Shaohua Chen らの専門家が、貧困尺度に関する最新のデータ利用法を紹介するとともに、今まで利用されてきた絶対貧困尺度の問題点を検討し、相対貧困と所得格差に関する新たな接近法を提案した。また、メリーランド大学の Klaus Hubacek らは所得と環境の不平などの関係について研究報告した。Thomas Masterson はリーマンショック後のアメリカ社会における所得格差の最新動向を分析した。同時に、中国の CHIP などの最新データに基づく所得格差と労働移動の関係、インドネシアにおける余剰労働の消滅と所得分布の変化の関係、出稼ぎと地元賃金労働への就業が中国の作物生産に及ぼす効果の違いなどについて、分析結果が報告された。さらに、薛・巖・本台が執筆した論文は南亮進らが編集した『中国経済の転換点』に収録され、所得格差と労働移動・貧困・労働市場の健全化との関係进行分析し、労働移動の要因を検証したうえで、転換点の達成に必要な条件を提示した。さらに、薛らは英誌 China Economic Review に発表した論文で、CULS 調査 2005-2010 のデータを利用し、出稼ぎ労働者を代表とする非正規労働者と都市戸籍を持つ都市労働者の賃金格差を推計し、その差は都市部の所得格差の主な原因であることを指摘した。巖らが『アジア経済』に発表した論文では、CHIP1988-2002 の個票データを用い、戸籍差別は都市・農村間の教育格差の起因となることを明らかにした。

27年度：新たに入手した CHIP2008, 2009, 2010 のデータを利用し、転換点の分析を中心に研究を進んだ。中でも、巖は『アジア経済』の掲載論文で CHIP データを用いて中国における労働市場の構造変化を検証し、人的資本や政治的資本が収入に及ぼす影響の有無・強弱・経時的変化の傾向について計量分析を行い、中国の労働市場の統合が全国で進行していることを示唆した。本台はインドネシアを対象に、ルイスの定義する転換点通過後に、労働不足のために賃金率が平均労働生産性より速く上昇し、労働分配率が上昇し始めることを実証した。戴は CHIP 及び統計局のパネルデータを用いて、中国の国家発展戦略の実施に伴う地域発展戦略の変化が地域間所

得格差に与える影響を分析した。園田はルイス転換点の検証において農家の労働の生産弾力性を推定する方法を採用し、CHIP データに適用して労働の生産弾力性の区間推定を行った。薛と Hubacek らは所得格差の観点から気候変動の問題を分析し、共著論文 “Income Inequality and Carbon Inequality” を英紙に投稿した。また、薛と羅は CHIP データに基づいて中国における都市の行政レベル（直轄市・省・市・県）の区別によって地域格差と住民間の所得格差は格差全体に対して大きく寄与していることを指摘した。

4. 研究成果

研究期間内に以下のことを明らかにした。

まず、労働移動のルイス転換点を考察した。パネルデータにもとづき、ルイスの転換点とクズネッツの転換点の判断基準となる重要な変数（労働の限界生産物価値、農村過剰労働力、ジニ係数など）を計測するための理論的、実証的手法を考察し、二つの転換点の通過を検討した。その結果として、中国は労働移動のルイス転換点に接近しているという結論を得た。

次に、所得分配のクズネッツ曲線及びジニ係数の上昇から低下までの転換点を検証した。薛・巖・園田らはマイクロデータ（世帯内の家族関係、個人の教育年数・年齢・性別・就業状況など）を活用して、二つの転換点の関係と通過条件について、独自の見解を提示した。中でも、薛・高の論文では、中国都市部における非正規労働と賃金格差の関係を分析し、出稼ぎ労働者を中心とする非正規労働者と正規労働者との賃金格差は都市所得格差の要因であることを指摘した。また、薛・曲の共同論文では、教育の格差は中国都市部の所得格差に 40% 寄与し、所得格差の最大要因であると指摘した。さらに、研究協力者の李実は、中国がすでに所得のクズネッツ曲線の頂点を通過したと主張している。

第三に、経済転換期における中所得の罍の一つである環境問題を研究し、環境クズネッツ曲線の転換点を検証し、中国はこの転換点を超えているが、カーボンクズネッツ転換点にはまだ遠いという結論を得た。

第四に、転換点の実証結果を他のアジア諸国の結果と比較し、転換点に関する見解の妥当性、中国の転換点の特色を明らかにした。詳しくは以下の通りである。

(1) データベースを構築した。本研究を通じて、以下のデータを入手し、労働移動・所得分配・環境問題・気候変動等のデータベースの構築ができた。

- ◇ CHIP データ(CASS and Beijing Normal University) : 1988, 1999, 2002, 2007, 2008, 2009, 2010, 2013
- ◇ CULS データ(Institute of Population and Labor Economics, CASS) : 2000, 2005
- ◇ RUMIC (Rural-urban Migrant Survey in China and Indonesia, ANU) データ : 2008,

2009, 2010.

- ◇ 中国家庭消費調査データ（中国統計局）：2004, 2005, 2006, 2007.
- ◇ 国民消費調査データ（日本、総務省統計局）：2008～2010
- ◇ タイ家計調査(Thailand Development Research Institute, TDRI) : 2000～2013.
- ◇ インド家計調査・消費調査データ(National Sample Survey, Statistics Bureau of India) : 1990～2012.
- ◇ 貧困・所得格差データベース(The World Bank), 104 カ国.
- ◇ OECD 諸国貧困・所得格差データベース(OECD).

これらのデータは独自の調査データあるいは研究協力者・政府統計局による得られたものであり、貴重なデータであるので、分析結果を出すこと自体が学術的に大きな特色をもち、独創的な結果を生む素地を有している。今後もこの研究を続けたいと思う。

(2) 中国における三つの転換点への到達の考察を行った。本研究の協力者である蔡昉によると、中国では労働賃金の上昇と一部地域の労働不足問題が顕著になったことから、すでにルイスの転換点を通過したと指摘した。他方、南は転換点を通過しようとしている段階にあると指摘する。また、薛・羅・李実は共同論文で「中国の所得格差は 1988 年以後悪化しつつある」と指摘した。2015 年に、李実は最新のデータに基づいて、中国の所得ジニ係数は上昇過程から低下過程に転じていると主張している。さらに、薛は『低炭素の経済学』において、中国は 2005 年から環境クズネッツ転換点を通過したが、炭素排出のカーボンクズネッツ転換点はまだ遠いと指摘している。また、低炭素の雁行形態発展のモデルの構築も試みた。

(3) 他のアジア諸国との比較研究を行った。これらの比較は、薛進軍編著の Growth with Inequality, および南亮進ら編著の『中国経済の転換点』に集約されている。

(4) 世界経済への影響の分析を行った。中国の所得格差と三つの転換点が中国経済と世界経済に与える影響について、薛・南らは「所得格差は経済の不平など問題から社会の不平度・政治の不平度・教育の不平度・機会の不平度など範囲の広い不平度問題まで発展してしまい、大きな不安定要因として今後の中国経済・政治・社会発展への影響を及ぼし始めている」と指摘している。また、薛は、その影響は少数民族の暴動や市民のデモや都市犯罪の急増などの社会混乱から、外資企業の労使関係、周辺国との紛争へと蔓延するのではないかと懸念している。

(5) 政策提案を行った。研究分担者・協力者は各自の研究に基づいて政策提案をした。例えば、薛らは中国政府に「教育の平など化」、「非正規雇用の正規化」、「環境問題の解決」、「低炭素経済の推進」などを提案している。李実は中国の所得分配改革に参加し、累進

所得税の導入や低所得者への支援、蔡昉は戸籍制度の廃止と農民工の都市部への融合を転換点後の労働力不足問題への対策と提案した。それらの提案は中国政府の政策に反映されている。

(5) 国際的影響

(a) 英語で Growth with Inequality - An International Comparison of Income Distribution, 中国語で『不平等的成長—所得分配的国際比較』, 日本語で『中国経済の転換点』, 英語版 Lewisian Turning Point in the Chinese Economy: Comparison with East Asian Countries, Low-carbon Economics 等, 十数冊の本を出版した。また, China Economic Review, Singapore Economic Review および『アジア経済』, 『中国人口科学』, 『管理世界』, 『社会経済体制比較』等の学術誌に 30 本以上の論文を発表した。一部の観点は The Economist, China Daily, 人民日報等に報道され, 学者だけでなく, 政府関係者にも反響を呼んだ。

(b) アジア政治経済学会, 東アジア経済学会, 中国経済経営学会, 国際産業連表関学会, 国連気候変遷会議 (COP18,19) 等の会議場で 20 回以上の研究報告・基調講演を行った。また, 世界銀行本部, 欧州経済研究センター, 清華大学, 対外経済貿易大学, 名古屋大学, 一橋大学, JETRO-IDE 等で 15 回以上の国際会議・ワークショップを主催し, 多くの研究者, 産業界・政府関係者および一般市民の参加を得て, 学術的社会的貢献を果たした。

(c) 名古屋大学経済学研究科で課程設定型ワークショップを 5 年間連続で開催し, 本研究の成果を教員・学生に紹介した。また, 本課題を通じて出版された本を教科書・参考書として使い, 研究の教育への還元を実現した。さらに, 嚴善平は NHK クローズアップ現代 (2016 年 1 月 26 日放送) に出演「中国少子高齢化のジレンマ」を語り, 本研究の社会的影響を広かった。

5 年間で取り組んできた国際共同研究の最終的な成果をまとめるため, 2015 年 10 月に名古屋大学において国際シンポジウムとワークショップを共催し, 中国経済の台頭とその日本経済への影響, 中国における所得格差, 労働賃金上昇, 中国企業の海外進出及びアジア地域の産業構造転換及び環境保全について報告を行い, 約 190 人が参加した。

上述の研究を通して, 当初企画された研究課題を多面的に分析し, ほぼ予定通り研究成果を上げることができた。今後は, こうした研究成果を英語の学術書で編集・出版し, 研究成果に基づいた政策提案を中国政府や国際機関に行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者は二重下線, 研究分担者および連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 20 件)

- ① Dandan Zhang, Xin Li and Jinjun Xue, Education Inequality between Rural and

Urban Areas of the People's Republic of China, Migrants' Children Education and Some Implications, *Asian Development Review*, 査読有, 2015, Vol. 32, No. 1, 196-224.

http://www.mitpressjournals.org/doi/pdf/10.1162/ADEV_a_00042

- ② Jinjun Xue, Chuliang Luo and Shi Li, Globalization, Liberalization and Income Inequality—the case of China, *Singapore Economic Review*, 査読有 (SSCI), 2014, Vol.59, No.1. 1-21.
<http://www.worldscientific.com/doi/abs/10.1142/S0217590814500027>
- ③ Jinjun Xue, Wensheng Gao, Lin Guo, Informal Employment and its Effect on the Income Distribution in Urban China, *China Economic Review*, SSCI, 査読有, 2014, 81-93.
<http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1043951X14000911>
- ④ Tadashi Sonoda, Why Do Household Heads in Rural China Not Work More in the Market? *Singapore Economic Review* 査読有, 2014, 59 (1), pp.1450008-1~450008-18.
- ⑤ 嚴善平, 「中国における戸籍制度改革と農民工の市民化—上海市の事例分析を中心に」『アジア経済』, 査読有, 2014, Vol.155-3, 2-32.
- ⑥ 郭琳, 薛進軍, 「所得不平等と炭素排出の不平等」(共著), 『経済科学』査読有, 2013 年, 第 60 卷 3 号, 1-17。
http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/html/eco_sci/ej/PDF/ej603data/guo%20lin.pdf
- ⑦ 薛進軍, 高文書, 「中国城鎮非正規就業: 規模, 特徴和收入差距」, 『経済体制改革比較』 (中国語) 査読有, 12 月号, 1-15 頁。(BBC 等が紹介, 引用)
<http://www.cnki.com.cn/Article/CJFDTotall-JJSH201206009.htm>
- ⑧ Bo MENG, Jinjun XUE, Kuishuang FENG et al, China's inter-regional spillover of carbon emissions and domestic supply chains, *Energy Policy*, 査読有, 2013, Vol.16, 1305-1321.
<http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0301421513004631>
- ⑨ 薛進軍, Labor Migration and Income Disparity in Urban China, 『経済科学』, 査読無, 2012, Vol. 60. No. 1, 17-39.
- ⑩ 薛進軍, 高晓淳“再论教育差距对收入差距的影响”, 《中国人口科学》査読有, 2011 年第 4 期, 1-14.
- ⑪ Stefan, Gravemeyer, Thomas Gries and Jinjun Xue, Poverty in Shenzhen, in L. Wang (ed.). *Rising China in a Changing World Economy*, 査読有, Routledge, 2011, 127-134.
- ⑫ 薛進軍「中国における貧困, 失業および所得格差の要因分析」『経済科学』査読

- 無, 2011, VOL 58-2, 17-35.
- ⑬ Lamichhane, Dirga Kumar, and Eiji Mangyo, "Water Accessibility and Child Health: Use of the Leave-Out Strategy of Instruments" *Journal of Health Economics*, 査読有, 2011, Vol. 30 (5): 1000-1010. <http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0167629611000804>
- ⑭ Eiji Mangyo and Albert Park, "Relative Deprivation and Health: Which Reference Groups Matter?" *Journal of Human Resources*, 査読有, 2011, Vol. 46 (3): 459-481. <https://www.deepdyve.com/lp/university-of-wisconsin-press/relative-deprivation-and-health-which-reference-groups-matter-53gYZzrM0k>
- ⑮ 巖善平, 「中国大城市労働力市場的結構転型」『管理世界』査読有, (国务院発展研究中心 中国語) 2011, No. 9, 53-62.
- ⑯ 巖善平, 中国の農村と都市における就業率およびその決定要因: CHIP 調査 1988-2010 に基づく実証分析, 『中国 21』第 34 号 2016 年 3 月, 81-104.
- ⑰ 臼井恵美子, "Occupational Gender Segregation in an Equilibrium Search Model," *IZA Journal of Labor Economics*, 査読有, 2015, 4-13, 1-14. Occupational Gender Segregation in an Equilibrium Search Model
- ⑱ Shi Li, Chunbing Xing, "China's Higher Education Expansion and its Labor Market Consequences," *China Economic Review*, 査読有, 2014, 30: 567-582.
- ⑲ Susumu Hondai, "Income Equality in a Course of Indonesian Development," *Singapore Economic Review* 59 (1), pp.1450008-1~1450008-18(2014).
- ⑳ 本台進, 地域レベルにおける農村労働市場の分析—インドネシアの事例, 『大東文化大学経済論集』2012 年, 97 巻, 115-132.
- 〔学会発表〕(計 14 件)
- ① 巖善平, 「中国における学歴教育の実証研究」2015 年 11 月 7 日 中国経済経営学会全国大会自由論題(京都, 龍谷大学)
- ② Jinjun Xue, Sonoda Tadashi, Susumu Hondai, "Labor Migration and Income Inequality," Levy-Nagoya Joint Workshop on Income Policy, Oct.7-8, 2014, USA.
- ③ 巖善平, 「農家世帯員の教育形成とそのメカニズム: 農家調査のマイクロデータに基づく」, 2012 年度中国経済学会・立正大学大会, 東京。
- ④ 本台進, 「経済発展と労働分配率—インドネシアと日本の比較—」, 国際開発学会第 26 回全国大会報告, 2015 年。京都。
- ⑤ Sonoda, T. and A. K. Mishra, "Production Function Estimation Using Cross Sectional Data: A Partial Identification Approach," AAEA & WAEA Joint Annual Meeting, 2015 年 7 月 27 日. San Francisco.
- ⑥ 薛進軍, 「所得格差: 中国の高度成長の原動力か障害か (基調講演)」, NIHU 現代中国地域研究拠点連携第 4 回国際シンポジウム「台頭する」中国と共存する, 2011 年 1 月 29 日, 慶応大学。東京。
- ⑦ Jinjun Xue, "Carbon Kuznets Curve and its Turning Point --A Quintile Regression Approach," Singapore Economic Review Annual Conference, 8.5. 2013. Singapore.
- ⑧ Klaus Hubacek, Jinjun Xue, (基調講演) "Global income inequality and carbon emissions," The 29th Economic Research Center/Kitan International Symposium, The Nagoya University, IDE-JETRO Joint International Symposium, 10.29.2015. Nagoya.
- ⑨ Robert Andreas, Jinjun Xue, "China as a Global Carbon HUB," Tracing China's CO2 Emissions and Pollution Sources in Global Value Chains, JSPS Grant-in-Aid Scientific Research Project (KIBANKENKYU (A)), Trans China onto a Low-carbon Pathway Project (CICERO) Joint Workshop, 10.30.2015. Nagoya.
- ⑩ Jinjun Xue, "Income and Labor Surveys in China," Measuring Global Poverty and Income Inequality Workshop, The World Bank, November 20, 2014. Washington DC.
- ⑪ V. VAMSI, "A Comparative Study of Income Inequality: The Cases of India, China and Japan," Measuring Global Poverty and Income Inequality Workshop, The World Bank, November 20, 2014. Washington DC.
- ⑫ 薛進軍, (基調講演) 「中国気候変動における立法・政策の事例報告」, GLOBE Japan '気候変動立法イニシアティブ, 2014.3.24. 衆議院第一議員会館国際会議室, 東京。
- ⑬ Jinjun Xue, "Income Inequality and Carbon Inequality," Side Event, Equitable and Efficient Access to Sustainable Development, United Nations COP18, 12.3.2013. Doha.
- ⑭ 薛進軍 (基調講演), "Toward a Market-oriented Green, Low-carbon Development," International Symposium on the Market-oriented Green and Low-carbon Development, 9.12.2013. Wuhan.
- 〔図書〕(計 14 件)
- ① Jinjun Xue, Wenshu Gao, "Labor Migration and Urban-rural Income Disparity," in R. Minami (ed.) *Lewisian Turning Point in the Chinese Economy*, 査読有, Palgrave Macmillan, London, 2015, 216. <http://www.palgrave.com/us/book/9781137397256>

- ② 嚴善平, 「第 11 章 人口・労働移動政策——農民工の市民化は進むか」, 中兼和津次編『中国経済はどう変わったか—改革開放以後の経済制度と政策を評価する』, 国際書院, 2014, 440。
- ③ Jinjun Xue (ed.), *Low-carbon Economics*, World Scientific, 査読有, 2013, 440. <http://www.worldscientific.com/worldscibooks/10.1142/8342>
- ④ Jinjun Xue (ed.), *Green, Low-carbon Development in China*, 査読有, Springer, 2013, 238.
- ⑤ Jinjun Xue (ed.), *Growth with Inequality --An International Comparison on Income Distribution*, 査読有, World Scientific, 2012, 358. <http://www.worldscientific.com/worldscibooks/10.1142/8452>
- ⑥ 薛進軍 (編著), 『不平等的増長: 収入不平等的国際比較』査読有, (中国語) 社会科学文献出版社, 2012, 370.
- ⑦ 薛進軍, 嚴善平, 『中国経済入門』第 3 版, (分担執筆, 南亮進・牧野文夫編集) 日本評論社, 2012, 236。
- ⑧ 薛進軍, 嚴善平, 『現代中国経済』, 査読有, (第 8, 10 章分担) (加藤弘之・上原一慶編著) ミネルヴァ書房, 2012, 238。
- ⑨ 薛進軍 (共著), 『中国低炭素経済発展報告書 2012』(中国語), 社会科学文献出版社, 2012, 482。
- ⑩ 薛進軍, 嚴善平, 『中国経済の転換点』査読有, (第 3 章, 8 章, 分担) (南亮進・牧野文夫編集) 日本経済新報社, 2014, 240。
- ⑪ Erbiao Dai, "Inclusive Development Strategy and Its Effect On Regional Disparity" in Agola and Hunter (ed.) *Inclusive innovation for sustainable development*, 査読有, Palgrave Macmillan, 2015, 247.
- ⑫ 戴二彪, 新移民と中国の経済発展—頭脳流出から頭脳循環へ (ICSEAD 研究叢書第 9 巻), 2012, 252.
- ⑬ Shi Li, *Rising Inequality in China: Challenges to a Harmonious Society*, 査読有, Cambridge University Press, 2013, 425. https://www.amazon.com/Rising-Inequality-China-Challenges-Harmonious/dp/1107002915/ref=mt_hardcover?_encoding=UTF8&me=
- ⑭ Xin Mengy, Sen Xue, Jinjun Xue, Consumption and Savings of Migrant Households: 2008-2014, in Ross Garnaut, Ligang Song, Cai Fang (ed.) *China Update 2016: China's new sources of economic growth: reform, resources and climate change*, 査読有, ANU Press with the Chinese Social Sciences Academic Press, 2016, 385.

[その他]

ホームページ等

<http://www.chinainequality.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

薛進軍 (Setsu Shingun, Jinjun Xue)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 40262399

(2) 研究分担者

園田 正 (Tadashi Sonoda)
名古屋大学・経済学研究科・准教授
研究者番号: 60329844

臼井 恵美子 (Usui Emiko)
名古屋大学・経済学研究科・准教授
研究者番号: 50427263

萬行英二 (Mangyo Eiji)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 304221233

安達貴教 (Adachi Takanori)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 60572508

嚴善平 (Yan Shanping)
同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・教授
研究者番号: 00248056

戴二彪 (Dai Erbiao)
アジア成長研究所・主席研究員
研究者番号: 20300840

本台進 (Hondai Susumu)
神戸大学・国際協力研究科・名誉教授
研究者番号: 70138569

柳原光芳 (Yanagihara Mitsuyoshi)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 80298504

(3) 連携研究者

南亮進 (Minami Ryoshin)
一橋大学・名誉教授
研究者番号: 80017657

(4) 研究協力者:

Li Shi, Professor of School of Management and Economics, Beijing Normal University, China.

John Knight, Professor of Economics Department, University of Oxford, UK.

Xin Meng, Professor of School of Economics, Australia National University, Australia.

Cai Fang, Wei Zhong, Chinese Academy of Social Sciences, China.

Vamsi Vakulabharanam (マサチューセッツ大学・准教授)